

こんにちは、 日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 ☎ 353-6311 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442
 日本共産党京都市会議員団 ☎ 2 2 2 - 3 7 2 8 FAX 2 1 1 - 2 1 3 0
 市会議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp 2022年8月7・14日



新型コロナウイルスの急激な感染拡大に応じた対策強化を

「位置付けを見直す」自公民維京等か、 「検査・ワクチン等充実」求める共産党か

新型コロナウイルスの急激な感染拡大に対し、国や府・市の対応の強化が緊急に求められています。2日の市議会本会議で、国に対し、意見書を出すことになり、自公民維京等の共同提案と共産党案とがぶつかり合いました。自公等の案は「知事会でも、感染症法の位置付けを2類から5類に見直す意見も出されては

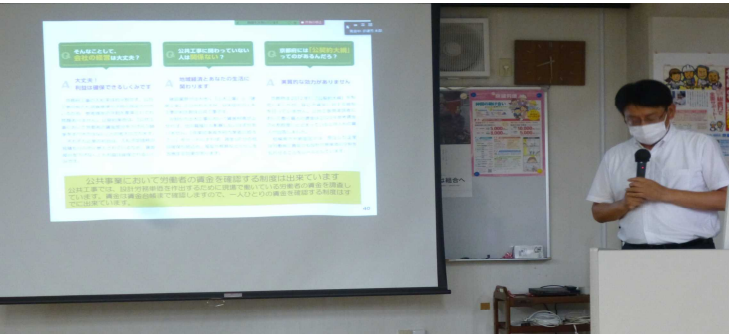
位置付けを見直し」とされていきますが、知事会では「意見が出た」だけで「見直し」は正式文書にはなっていない。引用に値しないもの。位置付けの見直しは、共産党としては同意できません。これは、対策を緩めることだからです。共産党案は、「検査、医療の体制強化、ワクチン接種の促進、成り行きまかせの対応を改

めるべき」等々と求めています。共産党のくらすた共子

市の「対国要望」では市民の暮らしを守れない

今年6月、京都市が国への「要望書」を出しています。これに

議員（上京）だけの討論の後、採決。自公等の案が賛成多数で可決、共産党案は、少数否決となりました。しかし、どちらの案が、今日の深刻な事態に的確に対応しているかは、自ら明らかです。



魅力ある建設産業に

先週号で写真だけ掲載していましたが、7月21日、全京都建築労働組合の「建設産業学習会」に参加させて頂きました。「住宅や生活環境、災害対応など建設産業の重要性が増している。設計労務単価の改善が現場の労働者に行き渡っていない。公契約法・II条例の普及で改善を目指そう」と、国土交通省の労働組合の役員さんからのお話でした。

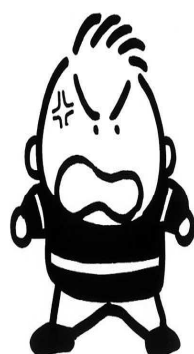
意見書

とは、自治体の議会などで決議を挙げ（みんなで決めて）、国などに文書を送るものです。全会派一致の場合も多数決の場合もあります。住民の代表である議会の決議という重みがあります。京都市議会では、各会派（党）から提案を出し合い、折衝を経て、共同提案したり賛成したり、また対案を出したり反対したりして、多数決で議会としての意思を決めます。互いに、妥協できない場合があることは当然です。

「赤旗」日曜版と「京都民報」の8月7日・14日付号は合併号です。7日の配達となり、14日の配達はありませんのでご了承下さい。このニュースも同じです。

●井上議員II要望書提出にあたり、市では「国の理解と協力が重要な提案要望を取りまとめ」とあるが、国の「理解と協力」の範囲内の要望では、今日の自治体を取り巻く諸困難を打開することに難を打不開、市民の暮らしを守れない。これでは単なるお願いではないか。○市幹部答弁IIいたずらに对立するものでは

●「もうちょっと予算を」との程度の要望では、姿勢が弱い。国に對し、批判的観点や指摘等、もっと攻めの姿勢が要る。○地方交付税交付金の増額を要望している。●こうした提案の財源も必要だ。大企業や富裕層への過度の減税や、財源増え。その交



南区文化フォーラムを鑑賞(7/29)